

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9302

 URL <https://www.mitsui-soko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松木 武 TEL 03-6400-8006

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）
(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	65,620	△0.6	3,828	△37.8	3,993	△38.8	2,975	△21.3
2024年3月期第1四半期	65,988	△16.0	6,158	△9.2	6,521	△8.6	3,780	△20.8

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 7,418百万円（△6.8％） 2024年3月期第1四半期 7,962百万円（△4.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	119.45	-
2024年3月期第1四半期	151.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	274,959	124,699	41.6
2024年3月期	263,543	120,828	41.7

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 114,279百万円 2024年3月期 109,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	67.00	-	79.00	146.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	73.00	-	73.00	146.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,000	2.4	7,700	△35.0	7,300	△40.2	4,600	△36.0	184.57
通期	275,000	5.5	15,500	△25.3	14,800	△29.6	8,700	△28.1	348.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年8月2日に発表した「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の記載内容について一部誤りがありましたので、2024年8月5日付で訂正いたしました。上記は本訂正反映後のものになります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MSE China (Beijing) Co., Ltd. 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、(添付資料) 10ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	24,957,602株	2024年3月期	24,957,602株
2025年3月期1Q	47,651株	2024年3月期	46,980株
2025年3月期1Q	24,909,982株	2024年3月期1Q	24,874,994株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、(添付資料) 4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
3. 補足情報	14

期中レビュー報告書
当第1四半期連結累計期間

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の決算の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	65,988	65,620	△367	△0.6%
営業利益	6,158	3,828	△2,330	△37.8%
経常利益	6,521	3,993	△2,528	△38.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,780	2,975	△805	△21.3%

- ・主に航空貨物輸送における仕入運賃の上昇により運賃差益が縮小、ならびに不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により、前年同期比減収減益となりました。
- ・国内では中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得に注力いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

(単位：百万円)

物流事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	64,016	64,490	474	0.7%
営業利益	5,918	4,631	△1,287	△21.7%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・前期より発生していた企業の原材料・部品等の在庫調整局面は一服したものの、国際輸送の荷動きは横ばいに推移しております。
- ・海運市況については欧米向け航路を中心に運賃上昇傾向にあり、またアジアのハブ港における混雑等により海上コンテナ不足が発生しております。この結果、航空貨物輸送において一部路線の運賃上昇や船落ちによる緊急航空輸送が生じております。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・航空貨物輸送において仕入運賃の上昇により運賃差益が縮小し前年同期比減益となりました。
- ・国内では中期経営計画に掲げた重点取組分野における新規業務の獲得に注力いたしました。この結果、以下のとおり新規拠点での利益貢献が本格化しております。
 - 関東地区におけるハイファッション物流拠点での新規業務開始
 - 関西地区におけるEC物流拠点での取扱増加
 - 九州地区における半導体物流拠点での取扱増加

(ロ) 不動産事業

(単位：百万円)

不動産事業	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	増減率
営業収益	2,176	1,345	△831	△38.2%
営業利益	1,289	351	△938	△72.8%

事業環境：当社を取り巻く事業環境は次のとおりであります。

- ・東京ビジネス地区の既存オフィス物件の平均空室率は低下し、また平均賃料は微増となりました。

営業の状況：当社の営業活動の状況は次のとおりであります。

- ・当社所有の主要ビルにおけるマルチテナント化に伴う一時的な空室の発生により前年同期比減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(単位：百万円)

連結合計	前期末	当第1四半期末	前期末比	増減率
自己資本	109,908	114,279	4,371	4.0%
総資産	263,543	274,959	11,415	4.3%
自己資本比率	41.7%	41.6%	△0.1ポイント	△0.3%
有利子負債	83,265	83,787	522	0.6%
D/Eレシオ	0.76	0.73	△0.02	△3.2%

- ・自己資本が増加した要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と、円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によるものです。
- ・総資産が増加した要因は、関税立替金等（その他流動資産）の増加によるものです。
- ・有利子負債が増加した要因は、配当金支払等に伴う短期借入金の増加によるものです。
- ・今後の戦略投資実行に備え、D/Eレシオ1.0倍を下回る水準としております。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

連結合計	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,164	8,964	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△4,850	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	△3,484	3,515
現金及び現金同等物の期末残高	33,391	33,117	-

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上による資金留保です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、不動産事業における主要ビルのマルチテナント化に伴う工事代金の支払いです。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入の実行、及び配当金の支払です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年 3月期	2023年6月 第1四半期	2024年 3月期	2024年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	36.1	37.2	41.7	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	33.3	44.5	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.8	3.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	56.8	29.0	68.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際貨物の荷動きの回復は当初想定よりも緩やかであるものの、紅海情勢やパナマ運河の通行制限の影響による海上輸送から航空輸送へのシフト（船落ち）が発生したこと、国内では九州地区の半導体の取扱が好調であること、及び原価上昇に対応するための収受料金の適正化が当初計画を上回って進捗していること等により営業利益率が改善し、営業利益は前回発表予想よりも増加する見通しとなったことから、上期の業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想は上期修正のみ考慮して修正しております。

〔2025年3月期 第2四半期（中間期）（2024年4月1日～2024年9月30日）連結業績予想〕

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
①前回発表予想	百万円 135,000	百万円 7,200	百万円 6,700	百万円 4,400	円 銭 176.69
②今回修正予想	135,000	7,700	7,300	4,600	184.57
③増減額 ②－①	0	500	600	200	—
④増減率 ③／①	0.0%	6.9%	9.0%	4.5%	—
参考：前年同期実績 (2024年3月期第2四半期)	131,862	11,843	12,206	7,182	288.54

〔2025年3月期 通期（2024年4月1日～2025年3月31日）連結業績予想〕

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
①前回発表予想	百万円 275,000	百万円 15,000	百万円 14,200	百万円 8,500	円 銭 341.34
②今回修正予想	275,000	15,500	14,800	8,700	348.98
③増減額 ②－①	0	500	600	200	—
④増減率 ③／①	0.0%	3.3%	4.2%	2.4%	—
参考：前年同期実績 (2024年3月期通期)	260,593	20,754	21,010	12,107	486.21

連結営業利益における前回発表上期業績予想と本修正における差異の概要（単位：億円）

2024年5月10日公表 上期業績予想	72
・海上輸送から航空輸送へのシフト（船落ち）	+ 2
・九州地区の半導体取扱好調	+ 1
・収受料金の適正化が当初計画を上回り進捗	+ 1
・その他（原価低減等）	+ 1
本修正における上期業績予想	77

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,870	33,843
受取手形、営業未収金及び契約資産	30,262	31,592
棚卸資産	1,987	2,002
その他	9,496	12,956
貸倒引当金	△56	△41
流動資産合計	73,560	80,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,374	68,615
土地	57,718	57,936
その他(純額)	12,692	12,918
有形固定資産合計	138,785	139,471
無形固定資産		
のれん	1,587	2,588
その他	10,823	11,120
無形固定資産合計	12,411	13,709
投資その他の資産		
投資有価証券	15,393	16,888
その他	23,780	24,927
貸倒引当金	△387	△390
投資その他の資産合計	38,785	41,425
固定資産合計	189,983	194,606
資産合計	263,543	274,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,031	15,387
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	716	2,624
1年内返済予定の長期借入金	5,091	4,842
未払法人税等	2,118	965
賞与引当金	3,713	2,503
その他	19,480	28,925
流動負債合計	61,152	69,246
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	45,929	44,883
退職給付に係る負債	6,458	6,515
その他	18,174	18,614
固定負債合計	81,562	81,013
負債合計	142,715	150,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,219	11,219
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	71,772	72,780
自己株式	△104	△104
株主資本合計	88,554	89,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,931	7,960
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	9,975	12,419
退職給付に係る調整累計額	4,446	4,336
その他の包括利益累計額合計	21,353	24,717
非支配株主持分	10,920	10,419
純資産合計	120,828	124,699
負債純資産合計	263,543	274,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	9,545	9,682
倉庫荷役料	7,972	8,720
港湾作業料	4,228	4,061
運送収入	31,881	30,796
不動産収入	1,972	1,130
その他	10,388	11,229
営業収益合計	65,988	65,620
営業原価		
作業直接費	29,216	29,344
賃借料	5,152	5,641
減価償却費	1,958	2,018
給料及び手当	9,571	9,919
その他	9,156	9,603
営業原価合計	55,055	56,527
営業総利益	10,932	9,093
販売費及び一般管理費	4,773	5,265
営業利益	6,158	3,828
営業外収益		
受取利息	121	165
受取配当金	200	238
為替差益	229	49
持分法による投資利益	77	31
その他	111	110
営業外収益合計	741	594
営業外費用		
支払利息	200	198
その他	177	231
営業外費用合計	378	429
経常利益	6,521	3,993
特別利益		
資産除去債務戻入益	139	—
段階取得に係る差益	—	509
特別利益合計	139	509
税金等調整前四半期純利益	6,661	4,503
法人税等	2,039	888
四半期純利益	4,622	3,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	841	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,780	2,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,622	3,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	1,028
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,358	2,659
退職給付に係る調整額	△39	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	167	224
その他の包括利益合計	3,340	3,804
四半期包括利益	7,962	7,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,863	6,339
非支配株主に係る四半期包括利益	1,098	1,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,661	4,503
減価償却費	2,372	2,510
のれん償却額	37	61
資産除去債務戻入益	△139	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	△1,239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	33
受取利息及び受取配当金	△322	△403
支払利息	200	198
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△14
固定資産除却損	41	31
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,864	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,288	△986
その他	4,094	7,124
小計	11,976	10,513
利息及び配当金の受取額	448	403
利息の支払額	△143	△130
法人税等の支払額	△4,116	△1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,164	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△2,185
有形固定資産の売却による収入	26	28
無形固定資産の取得による支出	△763	△650
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	16	8
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	359	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△440
その他	—	△1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,271	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,600	12,400
短期借入金の返済による支出	△7,600	△10,500
長期借入金の返済による支出	△1,369	△1,393
配当金の支払額	△2,910	△1,967
非支配株主への配当金の支払額	△2,374	△1,832
その他	△345	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	△3,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081	1,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	33,417	30,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,391	33,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い当第1四半期より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

MSE China (Beijing) Co., Ltd. は、持分の追加取得に伴い当第1四半期より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	64,016	1,972	65,988	—	65,988
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	203	203	(203)	—
計	64,016	2,176	66,192	(203)	65,988
セグメント営業利益	5,918	1,289	7,208	(1,050)	6,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,050百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	64,490	1,130	65,620	—	65,620
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	214	214	(214)	—
計	64,490	1,345	65,835	(214)	65,620
セグメント営業利益	4,631	351	4,983	(1,154)	3,828

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,154百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である三井倉庫エクスプレス株式会社が持分法適用関連会社であるMSE China (Beijing) Co., Ltd. の持分の追加取得を行い、連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MSE China (Beijing) Co., Ltd.

事業の内容 物流事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中国での航空輸送における事業基盤の更なる拡充を図り、当社グループ利益を最大化することを目的としております。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 50.0%

追加取得する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価	633百万円
	企業結合日に追加取得した被取得企業持分の対価 現金	633百万円
取得原価		1,266百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 509百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

944百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. 補足情報

2025年3月期 第1四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要 (連結)

(単位：百万円)

	第1四半期 (4月1日～6月30日)				通期 (4月1日～3月31日)			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減		2024年 3月期 実績	2025年 3月期 予想	増減	
			金額	率 (%)			金額	率 (%)
営業収益	65,988	65,620	△367	△0.6	260,593	275,000	14,406	5.5
営業利益	6,158	3,828	△2,330	△37.8	20,754	15,500	△5,254	△25.3
経常利益	6,521	3,993	△2,528	△38.8	21,010	14,800	△6,210	△29.6
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,780	2,975	△805	△21.3	12,107	8,700	△3,407	△28.1

2. 財政状態 (連結)

(単位：百万円)

	2024年 3月末	2024年 6月末	増減	
			金額ほか	率 (%)
自己資本	109,908	114,279	4,371	4.0
総資産	263,543	274,959	11,415	4.3
自己資本比率	41.7%	41.6%	△0.1ポイント	△0.3
D/E レシオ	0.76	0.73	△0.02	△3.2

3. 減価償却の状況 (連結)

(単位：百万円)

	前年同期	当第1四半期	増減	2024年3月期
減価償却費	2,372	2,510	138	9,707

4. 有利子負債残高 (連結)

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	増減
社債	25,000	25,000	—
借入金	51,738	52,349	611
リース債務	6,526	6,437	△89
合計	83,265	83,787	522

5. セグメント情報 (連結)

〈営業収益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	64,016	64,490	268,900	251,817
不動産事業	2,176	1,345	6,600	9,592
合計	66,192	65,835	275,500	261,410
調整額	△203	△214	△500	△816
連結損益計算書計上額	65,988	65,620	275,000	260,593

〈営業利益〉

(単位：百万円)

	前年同期 実績	当第1四半期 累計期間実績	2025年3月期 予想	2024年3月期 実績
物流事業	5,918	4,631	19,400	19,422
不動産事業	1,289	351	1,900	5,942
合計	7,208	4,983	21,300	25,365
調整額	△1,050	△1,154	△5,800	△4,610
連結損益計算書計上額	6,158	3,828	15,500	20,754

・物流事業の実績の業態別内訳は、当社IRサイトに掲載の「ファクトシート」内で開示しております。
 当社IRサイトURL <https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香月 まゆか

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。